



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,725	2.3	109	△29.8	174	△20.8	100	△17.2
26年3月期第1四半期	4,620	3.0	156	321.6	220	114.8	120	4.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 202百万円 (81.5%) 26年3月期第1四半期 111百万円 (209.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.52	—
26年3月期第1四半期	11.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	22,471	18,752	83.5	1,786.10
26年3月期	22,619	18,526	81.9	1,764.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,752百万円 26年3月期 18,526百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	5.5	350	0.7	440	△0.1	250	1.5	23.81
通期	20,000	3.5	850	20.2	1,000	14.5	570	27.3	54.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	11,440,000 株	26年3月期	11,440,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	940,748 株	26年3月期	940,717 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,499,273 株	26年3月期1Q	10,499,423 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報（参考）	10
販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業業績が好調に推移し、景気回復の兆しが見られました。一方、四月以降の消費税率の引き上げにより、耐久消費財に対する個人消費が減退する等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当警備業界におきましては、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のための人材確保、育成に係るコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「売上と収益の拡大」「品質の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に取り組んでまいりました。具体的には新営業体制下での機械警備の売上拡大、売上金回収サービス「TEC-CD」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売を推進するとともに、競合他社との差別化、品質向上を図るための警備員への実践教育の徹底、新勤務体制の導入、購買部門の新設、業務部門の統合等を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、計画的な採用人員増加に伴う一時的な人件費の増加等により前年同四半期比で増収、減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、4,725百万円、前年同四半期比105百万円、2.3%の増収となりました。利益面では、一時的に販管費等が増加したことにより、営業利益は109百万円となり、前年同四半期比△46百万円、29.8%の減益となりました。経常利益は174百万円、前年同四半期比△45百万円、20.8%の減益となり、四半期純利益は100百万円、前年同四半期比△20百万円、17.2%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業につきましては、機械警備、輸送警備、施設警備は堅調に推移しましたが、受託管理業務、機器販売が伸び悩んだことから、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,559百万円、前年同四半期比98百万円、2.9%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みましたが、セグメント利益（営業利益）は82百万円となり、前年同四半期比△47百万円、36.5%の減益となりました。

## (ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は1,166百万円、前年同四半期比6百万円、0.6%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は16百万円となり、前年同四半期比△3百万円、18.6%の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しました。

流動資産は12,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金が95百万円、受託管理業務に係る受託現預金が168百万円、受取手形及び売掛金が123百万円、有価証券が77百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は10,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が評価益の増加等により169百万円、退職給付に係る資産が194百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

負債は3,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。

## (純資産)

純資産合計は18,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加の83.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いておりますが、一方で、ホームセキュリティを含む機械警備の売上増加とコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務の堅調な推移が見込めることから、平成26年5月9日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29百万円減少し、退職給付に係る資産が145百万円、利益剰余金は112百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 49百万円 当第1四半期連結会計期間 33百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第1四半期連結累計期間 85千株 当第1四半期連結累計期間 32千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 92千株 当第1四半期連結累計期間 39千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,301	4,618,896
受託現預金	3,480,345	3,311,508
受取手形及び売掛金	1,487,160	1,364,071
有価証券	2,169,558	2,092,021
商品	3,160	2,044
貯蔵品	352,835	333,271
繰延税金資産	214,996	166,330
その他	162,323	273,451
貸倒引当金	△3,160	△2,459
流動資産合計	12,581,522	12,159,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,680	524,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,518	1,815,032
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	18,565	15,126
その他（純額）	166,744	172,067
有形固定資産合計	4,311,462	4,270,449
無形固定資産		
ソフトウェア	146,312	128,926
のれん	316,558	290,403
その他	68,083	68,255
無形固定資産合計	530,954	487,586
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191,084	4,360,982
投資不動産（純額）	586,068	581,880
退職給付に係る資産	-	194,935
繰延税金資産	78,389	78,072
その他	351,496	349,674
貸倒引当金	△11,357	△11,103
投資その他の資産合計	5,195,681	5,554,440
固定資産合計	10,038,098	10,312,476
資産合計	22,619,620	22,471,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,598	193,339
1年内返済予定の長期借入金	28,340	28,340
未払法人税等	281,034	21,392
預り金	283,271	332,376
賞与引当金	391,182	215,340
役員賞与引当金	35,870	8,940
その他	1,356,546	1,459,919
流動負債合計	2,762,842	2,259,647
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	112,590	105,090
繰延税金負債	570,259	688,767
退職給付に係る負債	237,667	258,224
その他	209,282	207,101
固定負債合計	1,329,798	1,459,183
負債合計	4,092,641	3,718,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,692,528	6,800,285
自己株式	△630,488	△614,621
株主資本合計	18,990,620	19,114,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,525	1,353,205
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
退職給付に係る調整累計額	46,243	37,742
その他の包括利益累計額合計	△463,640	△361,460
純資産合計	18,526,979	18,752,782
負債純資産合計	22,619,620	22,471,613

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,620,192	4,725,522
売上原価	3,644,834	3,731,442
売上総利益	975,358	994,080
販売費及び一般管理費	818,747	884,103
営業利益	156,610	109,976
営業外収益		
受取利息	2,736	1,511
受取配当金	48,283	53,250
不動産賃貸料	9,090	9,090
違約金収入	7,772	4,086
その他	4,685	7,467
営業外収益合計	72,567	75,406
営業外費用		
支払利息	1,017	765
不動産賃貸費用	5,445	5,197
事務所移転費用	-	2,400
保険免責額	1,265	1,141
その他	835	1,138
営業外費用合計	8,564	10,643
経常利益	220,613	174,739
特別損失		
固定資産除却損	15,362	14,257
特別損失合計	15,362	14,257
税金等調整前四半期純利益	205,251	160,481
法人税、住民税及び事業税	8,067	8,246
法人税等調整額	76,384	52,222
法人税等合計	84,452	60,468
少数株主損益調整前四半期純利益	120,799	100,012
四半期純利益	120,799	100,012

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,799	100,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,513	110,680
退職給付に係る調整額	-	△8,500
その他の包括利益合計	△9,513	102,179
四半期包括利益	111,286	202,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,286	202,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,460,398	1,159,793	4,620,192	—	4,620,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,600	122,095	129,696	△129,696	—
計	3,467,999	1,281,889	4,749,888	△129,696	4,620,192
セグメント利益	130,143	20,820	150,964	5,646	156,610

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,373	1,166,149	4,725,522	—	4,725,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,601	171,139	178,740	△178,740	—
計	3,566,974	1,337,289	4,904,263	△178,740	4,725,522
セグメント利益	82,614	16,958	99,573	10,402	109,976

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報 (ご参考)

販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
機 械 警 備	1,903,672	25,045	1.3
輸 送 警 備	340,512	32,677	10.6
施 設 警 備	445,301	24,682	5.9
受 託 管 理	418,027	△11,155	△2.6
工事・機器販売	161,571	△25,153	△13.5
警備業務計	3,269,085	46,095	1.4
ビル総合管理	1,456,437	59,234	4.2
合 計	4,725,522	105,330	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。